



動きだ
53才

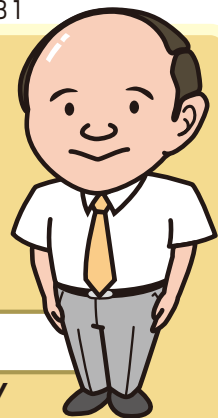
日野市議会議員

西野まさひと

活動報告 NO.34

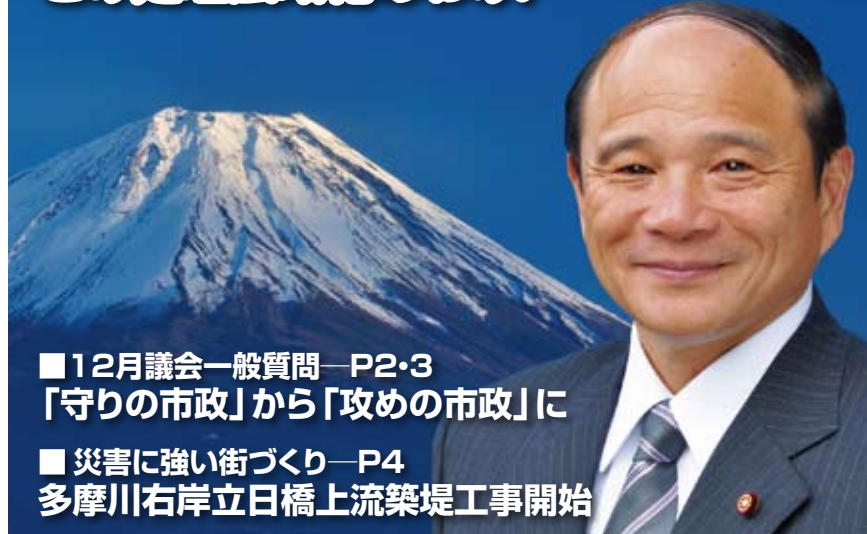
ハッキリ言います! 市政にひとこと!

【ホームページもみてね!】<http://www.nishino1.com/>



■ 西野まさひと友の会では、平成25年12月議会での西野正人議員の一般質問の内容をはじめ日野市の近況をまとめ報告します。

ごみ処理広域化のわけ! —P4



■ 12月議会一般質問—P2・3

「守りの市政」から「攻めの市政」に

■ 災害に強い街づくり—P4

多摩川右岸立日橋上流築堤工事開始

昨年は安倍政権の打ち出した「アベノミクス」の金融緩和施策に始まり、景気回復の歩みが徐々に軌道に乗ってきた年でもありました。また、2020年の東京五輪が決定し、久しぶりの明るい話題に日本中に笑顔が広がった年でした。しかし、東京五輪決定の立役者の一人であった猪瀬都知事が、徳洲会からの五千万円問題で電撃の辞任となり、波乱の年の瀬となっていました。

本年は、年明け早々に空席となつている都知事選挙や日野市議会議員選挙があります。五輪成功や日本の発展にも係わる重要な判断が問われることとなります。ぜひ、日野市民の皆様におかれましては貴重な一票を無駄にすることなく投票されますようお願い申し上げます。

災害に強い街づくりは政治の使命

また、異常気象ともいえる豪雨や竜巻等、自然災害による被災も忘れてはなりません。大島での大規模な土砂災害は記憶にも新しいところですが、関東でも竜巻被害が発生するなど、過去に経験のない被災が多い一年であつたと思います。あらためて被災された方々にお見舞い申し上げます。四頁で取り上げておりますが、これまで規格外堤防であると指摘しておりました多摩川右岸の立日橋上流の築堤工事がいよいよ始まりました。過去に「コンクリートから人へ」と言つて必要な整備もストップしがちな時もありました。無駄な工事は当然必要ありませんが、命を守る整備は優先順位をつけ、しっかりと行つて行かなければなりません。これからは政治に携わる一人として、災害に強い街づくりを心がけてまいります。

ごみ処理広域化へご理解・ご協力を! 市は信念を持って説明と話し合いを!

12月議会では「守りの市政」から「攻めの市政」へと題して、一般質問をいたしました。詳しい内容は二・三頁をご覧ください。この場で、ごみ処理広域化についても質問いたしました。そして「同じ枠組であつたら30年後には他市に移転すること」を条件に周辺住民と交渉しようとしていた日野市の姿勢を厳しく追及しました。私はかねてから「ごみ処理広域化」推進を明言し、その必要性についても市民にうたえて参りました。その理由のひとつは「**日野の子供達の将来に重い負担を残さない**」ことです。財政面でも環境面でも広域化は日野市にとって良い選択といえます。30年後に出来るかどうかかわからない条件を提示し、今を何とか乗り切ろうと言つた政治姿勢にはうなずけません。30年後に出来るなら、小金井市・国分寺市は自区内処理に向けて、今、焼却施設を建設するべきです。そしてこの条件は、日野市に周辺整備費等の負担も発生する可能性があります。市は、信念を持って周辺住民の皆様納得して頂けるよう説明と話し合いを進めて頂きたいと思ひます。

これからの時代は、介護や医療をはじめ様々な分野で広域化が進んでいくと予想されます。国も自治体間の広域連携の拡充推進へと舵を切り始めています。日野市も他市と自治体間競争をしながら「良いおつきあい」をし、協力し合う時代が来ます。

日野市議会議員

西野正人

「守りの市政」から「攻めの市政」へ!

今回の12月議会での一般質問では「守りから攻めの市政へ」と題して質問しました。正直なところ、4つの項目にわたり厳しく質問しました。今、日野市は抱えている課題への対応が、財政難などの理由で消極的になりがちです。日野市は、市政全体を見渡し、将来展望をたて、戦略をねって市政運営にあたる、いわゆる「コントロールタワー」の役割の強化が急務です。

■新たな発想が必要

これまで手がけてきたいくつかの事業が頓挫しているなか、判断を早く行い、事業の見直しや資産の再活用方法を見直すべきです。例えば市立病院跡地や浅川公会堂建設予定地であった万願寺の用地を、市民の合意を得て貸付ではなく売却または等価交換するなどして用地を取得し、火葬場や野球場などの建設を行うなど、新たな発想も必要ではないでしょうか。また、必要に応じて条例改正も視野に入れるべきです。

今の時代は、市民に積極的に市政に参加して頂くことはとても重要です。しかし、市民参画の名のもとに行政が判断することを避け、企画力が減退するようでは本末転倒です。「現状維持でいい」と思っているのは後退するばかりです。役所の中からプロの行政マンとしての知恵を出すとともに、民間出身の専門家を登用して、より一層企画力を向上させて頂きたいと思います。必要なのは将来の日野市民のために責任を負い、開拓していく「想い」ではないでしょうか。



質問
12-1

守りの市政から攻めの市政への展開を
市民要望の多い事業について

市民要望または地域要望の多い次の3件の案件について質問しました。

■野球場建設について

■日野駅大坂上改札口新設について

■葬儀場・火葬場の今後について

●スタンド付き野球場の建設については、議会・日野市体育協会・日野市軟式野球連盟などから要望をいただいている。観覧スタンドやスコアボードなどの付帯設備に加え、駐車場、駐輪場の確保や周辺整備など莫大な敷地の確保と財源が必要となる。日野市で建設した場合おおよそ20億円ほどと思われる。現状では用地の確保と財政面から建設は困難である。

野球場

まちづくり部長答弁



建設費・用地面積をチェック！費用は約20億円で昭島市の例では用地面積は16400㎡。前向きな取組みを！

まちづくり部長答弁

●日野駅の改修については市民参画により「日野駅改良及び駅周辺地区整備計画」を策定してきたが、その中に「南口改札設置案」があり、事業費は約15億円と試算している。この案は改札口が2カ所となることからJRの協力を得るには長期的な協議が必要である。他にも駅全体を抜本的に見直す「駅ビル案」があり、事業費は約155億円と試算している。



日野駅改修

環境共生部長答弁

●市営火葬場の平成24年度の利用実績は770件で稼働率は100%に近い。市民ニーズが高い一方で建物が古く、きれいにしてほしいとの要望が多く、計画的に修繕している。建て替えるは、都市計画法上既存不適格であり、日野市墓地等の許可に関する条例にも不適格で建て替えを行うことは出来ない。



火葬場

大坂上改札口の新設は約15億円の事業費です。市議会各会派をはじめ市民要望の高い事業であり、多くの市民の利便性を高める事業です。本気で取り組みれば実現出来る事業です。

ハッキリ言って、将来亡くなったら私はここで焼いて欲しく有りません。出来ない理由を連ねるよりも、移転も視野に入れ、新しい火葬場建設に向けて知恵を出す努力が必要です。

質問
12-1

過去の質問への取組について

守りの市政から攻めの市政への展開を

過去に一般質問で取り上げた課題について現状と取り組みについて質問しました。

■公共施設白書について

■公契約条例制定について

■震災復興のための職員給与カットについて

■明治大学スポーツパーク建設中止について

■市立病院跡地利用のその後について



総務部長答弁

震災復興予算のための措置も結局様子見に終止し、自ら身を切るには至らなかったのは実に残念です。近隣市で英断したのは稲城市だけでした。

●給与減額措置の要請に対して、地方自治の自主性、自立性に関わる根幹的問題と捉えていた。一方、国との関係にも配慮し、東京都や多摩地区各市の状況を見極めて判断することとした。また、職員組合からは減額しないよう要望書が提出された。

職員
給与削減



総務部長答弁

自由競争を旨とする自民クラブまでもこの条例に要望書をあげている事態を、市は深刻に受け止めて頂き、状況を理解出来ない程に職員の専門的積算能力が落ちていることを自覚すべきです。

●商工会建設業部会・首都圏建設産業ユニオン多摩支部・東京土建一般労働組合日野支部の「日野市建設業三団体」から公契約条例の制定を求める要望書を、西野議員をはじめ市議会各派の代表同席でいただいた。要望の重さは重々承知している。条例制定をした先進市の事例を研究し、「日野市建設業三団体」の方々と懇談を進めていく。

公契約
制度



企画部長答弁

●昨年度、日野市の公共施設の現状把握のため約250の施設の調査を行った。公共施設白書は今年度作成中である。また、老朽化が進んだ施設は、優先順位を定め昨年度から耐震診断を行っている。

公共
施設
白書

平成23年9月の質問では議論が噛み合いませんでしたが、ようやくその重要性を理解して頂けたかと思えます。財政が厳しいからこそその公共施設白書です。



まちづくり部長答弁

この状況に至ってしまった原因の一つは事業者側とのパイプが切れてしまったからではないでしょうか。

●明治大学スポーツパークの事業中止の申し入れを受け、市長は明治大学と三菱商事の代表者と面談し、一方的中止は受け入れられず、中止の決定は強く非難されるべきものであることを伝え、事業の継続を求めた。また後日、明治大学に対して今回の経緯や今後の見通しなど4項目にわたって質問し、文書による回答を求めた。



明治大学
スポーツ
パーク



総務部長答弁

もはやこの計画は白紙に戻すべきです。発想の転換も必要です。なお、市立病院の跡地の価格は約16億円とのことです。

●9月議会では11月末時点で今後の進め方を検討すると答弁した。現在も複数のハウスメーカーが出展を迷っており、12月中旬までに結論を出すとの話をいただいている。市としては結論が出るまで展示場成立に向け努力を継続し、結論が出た後に事業継続の判断を行う。



病院
跡地



市長答弁

大坪カラーを出してやって頂きたい。私達も応援します。

●これまで懸案となっていた事業をご指摘頂いた。来年度以降は、ぜひ必要なものは先行投資を行い、戦略的な街づくりを行いたい。

これまでの質問をふまえ、守りから攻めの市政への展開について所見をたずねました。

市長の所見を問う

質問
12-1

守りの市政から攻めの市政への展開を



本来の状況からかけ離れ、ほぼ休眠状態といえます。無償貸与は見直すべきであり、地元の皆さんの為にも、より層の市有地有効活用に取り組むべきです。

まちづくり部長答弁

●この土地は「鳥と緑の国際センター」建設用地として平成7年から平成37年までの30年間、無償で日本野鳥の会貸し付けている。「鳥と緑の国際センター」は平成13年にオープンし、鳥類を中心に研究活動や研修施設として利用されたが、研究部門の閉鎖や事務所の統合により、現在は職員1名を配置している。



野鳥の会
貸与地

市が所有し野鳥の会に貸与している土地の現状と課題について質問しました。

質問
12-1

守りの市政から攻めの市政への展開を

市所有地貸与状況について



多摩川右岸（日野市側）築堤工事が始まりました！



これまで日野市内の規格外堤防について取り上げ指摘をして来ましたが、多摩川右岸の立日橋の上流の築堤工事が昨年10月15日から始まりました。今回の工事は245mの区間で今年の2月26日まで行われます。この区間は平成24年度に予算化された部分の工事で、この続きも平成25年度予算分を渇水期の時期に合わせ予定されています。また、現在万願寺地区においても工事が施行されています。



防災
安心・安全の
街づくり

立日橋上流築堤工事

万願寺築堤工事

— ごみ処理広域化のわけ！ —



現在、日野市で稼働している焼却炉は110トン炉が2基であり、すでに25年が経過しています。すでに建替えの時期を過ぎていますが、毎年大規模な修繕（約2億円）をして使用しています。いずれにしても焼却炉は建替えなければなりません。そこで、「建設費・維持費の削減」「環境にやさしい」「焼却熱の有効利用」「環境整備の充実」の理由で広域化を選択しました。計画している焼却炉は145トン炉が2基です。平成23年度の国分寺市・小金井市と日野市（3万3,183トン）の可燃ごみ総量は約6万7,379トンで単独時のほぼ倍となりますが、ちなみに平成11年度の日野市の可燃ごみ量は5万4,453トンでした。

広域化は全国で進められており、平成12年度には1,715施設あったものが、平成22年度には1,221施設と3割減少しています。**多摩地域では30市町村中で広域処理をしているのは17市3町1村で、単独処理をしているのは8市です。**

建設費・維持費の削減

広域化と単独方式の費用を比較すると建設費で**26.1億円**、維持費では**総額56億円**削減できます。

建設費

	広域化	単独方式
建設費総額	104.2億円	82億円
国（交付金）	32.7億円	21.6億円
市（自治体負担分）	71.5億円	60.4億円
日野市負担分	34.3億円	60.4億円

26.1億円減

維持費
(20年間分)

	広域化	単独方式
維持費総額	176億円 (8.8億円/年)	140億円 (7億円/年)
日野市負担分	84億円 (4.2億円/年)	140億円 (7億円/年)

56億円減

※積算根拠については日野市のホームページを参照下さい

環境にやさしい

安定した燃焼管理と**高度な排ガス処理設備**の導入が可能です。

ばいじん g/m ³ N	現施設 自主規制値 0.04	新施設 自主規制値 0.005	法律規制値0.04
硫黄酸化物 ppm	現施設 自主規制値 30	新施設 自主規制値 10	法律規制値約2,100
窒素酸化物 ppm	現施設 自主規制値 150	新施設 自主規制値 20	法律規制値約250
塩化水素 ppm	現施設 自主規制値 150	新施設 自主規制値 10	法律規制値約430
ダイオキシン類 ng-TEQ/m ³ N	現施設 自主規制値 0.5	新施設 自主規制値 0.01	

焼却熱の有効利用

焼却炉で発生する熱は貴重なエネルギーです。しかしながら小規模な焼却施設ではそのエネルギーをうまく再利用出来ないのも事実です。現在の焼却施設でもエネルギーの再利用は行われておりますが、施設内のごく一部の電力供給にとどまっています。広域化により適性な施設規模で**高効率な「ごみ発電」**が可能になります。

充実した周辺環境整備

広域化により周辺整備も3市が共同であたります。これにより日野市が単独で整備するよりも**充実した環境整備**を行なうことができます。

さらに、**収集車をよりクリーン**なものに移行し、収集車の排ガスの影響緩和にも取り組みます。

